

窪田眞二教授 略歴・主要研究業績

〈学歴〉

- 昭和 47 年 3 月 東京都立小石川高等学校 卒業
昭和 51 年 3 月 東京教育大学教育学部教育学科 卒業 (教育学士)
昭和 53 年 3 月 東京教育大学大学院修士課程教育学研究科 修了 (教育学修士)
「イギリスにおけるパブリック・スクールの公教育化をめぐる諸問題の検討」
昭和 53 年 4 月 筑波大学大学院博士課程教育学研究科 3 年次編入学
昭和 57 年 3 月 筑波大学大学院博士課程教育学研究科単位取得退学
- 平成 3 年 3 月 教育学博士号取得
「イギリスの親の教育権に関する研究—親の学校選択と学校参加に関する政策
法制化に関する実質的意味内容—」

〈職歴〉

- 昭和 57 年 4 月 日本学術振興会奨励研究員
昭和 58 年 4 月 国立教育研究所研究協力者
昭和 58 年 5 月 筑波大学教育学系技官
昭和 59 年 4 月 東京女子体育大学体育学部講師
昭和 62 年 4 月 東京女子体育大学体育学部助教授
平成 4 年 4 月 筑波大学教育学系助教授
平成 13 年 4 月 筑波大学教育学系教授
平成 16 年 4 月 筑波大学人間総合科学研究科教授
平成 23 年 10 月 筑波大学人間系教授

〈学内運営〉

- 平成 16—17 年度 筑波大学教育研究科教科教育専攻学校教育コース代表
平成 18—21 年度 筑波大学大学院人間総合科学研究科一貫制博士課程教育学専攻長
平成 20—21 年度 筑波大学大学院人間総合科学研究科博士前期課程教育学専攻長
平成 20—21 年度 筑波大学大学院人間総合科学研究科博士後期課程教育基礎学専攻長
平成 22—23 年度 筑波大学人間学群教育学類長
平成 24 年度 筑波大学大学院修士課程教育研究科スクールリーダーシップ開発専攻長
平成 25 年度 筑波大学附属小学校長
平成 26—27 年度 筑波大学大学院修士課程教育研究科長
平成 28 年度 筑波大学教員免許状更新講習推進室長
平成 28 年度— 筑波大学学群入学試験実施委員会副委員長
平成 29 年度 筑波大学大学院教育研究科教育学 (国際教育) 修士プログラム運営委員会
委員長

〈学会活動〉

平成 5 年－	日本教育制度学会・理事
平成 10－13、20－28 年	日本教育行政学会・常任理事
平成 11－29 年	日本比較教育学会・常任理事
平成 11－17 年	日本教育制度学会・紀要編集委員会副委員長
平成 13－15 年	日本教育経営学会・紀要編集委員会常任編集委員
平成 16－17 年	日本教育学会・理事／機関紙編集委員
平成 25－28 年	日本教育行政学会・年報編集委員会委員長

〈社会活動・委員等〉

平成 15－16 年	加須市立加須南小学校第三者評価委員会委員長
平成 17－19 年	文部科学省大学設置・学校法人審議会大学設置分科会専門委員
平成 18－19 年	品川区校区外部評価委員会委員長
平成 19－28 年	品川区学校専門外部評価委員会委員
平成 19－22 年	埼玉県主体による学校第三者評価試行第三者評価委員会委員長
平成 20－22 年	取手市学校評価の充実・改善のための実践研究助言者
平成 21－26 年	つくば市特区学校評価審議会会長
平成 24 年－	埼玉県立学校第三者評価委員会委員長
平成 25－28 年	つくば市学区審議会会長
平成 28 年－	品川区学事制度審議会副会長
平成 28 年－	品川区教育委員会事務事業評価者

〈社会活動・講演等〉

平成 14－22 年	厚生労働省看護研修研究センター教員養成課程講師（教育制度）
平成 15 年－	東京専修学校各種学校協会新任者研修講師（教育制度）
平成 16 年	平成 16 年度埼玉県養護教員会理事・研究部長研修会講師
平成 17 年	第 44 回学校保健ゼミナール講師
平成 18－22 年	独立行政法人教員研修センター中央研修（中堅教員等）講師
平成 18－25 年	筑波大学附属学校教育局 10 年経験者研修講師（教育法規）
平成 19 年	広島県尾道市立久保小学校講演会講師
平成 20 年－	筑波大学教員免許状更新講習講師
平成 20 年	取手市学校評価の充実・改善のための実践研究講演会講師
平成 20 年	岡山県矢掛町第三者評価研究委員会主催講演会講師
平成 22 年	釜山大学教育学科 BK（Brain Korea）21 海外碩学招請講師
平成 24－26 年	独立行政法人教員研修センター中央研修（中堅教員等）講師
平成 25 年	第 10 回国際教育協力日本フォーラム講演者
平成 25 年	第 8 回小中一貫教育全国サミット in つくば分科会助言者
平成 27 年	学校法人中村学園研修会講師
平成 27 年	茨城県市町村教育委員会連合会研修会講師
平成 29 年	東京女子体育大学教員免許更新講習講師

〈表彰〉

- 平成3年3月 東京女子体育大学表彰
平成5年10月 日本教育行政学会学術奨励賞

〈学外非常勤講師〉

- 昭和59年 東京学芸大学非常勤講師（教育原理）
昭和60年 聖心女子大学非常勤講師（教育制度論）
平成3-13年 東京経済大学非常勤講師（教育行政学）
平成6-8年 常磐大学非常勤講師（教育制度）
平成7-12年 お茶の水女子大学非常勤講師（教育行政論）
平成9、11年 東京大学非常勤講師（比較教育行政学）

〈著書〉

1. 「第一章イギリスの幼児教育の歴史」『世界の幼児教育－第7巻イギリス編』（岡田正章・川野辺敏監修・水野国利編集）、日本ライブラリ、1983年。
2. 「第2章第2節I イギリス」『教科書から見た教育課程の国際比較』第1巻総論編（教科書研究センター編）、ぎょうせい、1984年。
3. 「学校教育における親の教育権」『教育権と教育制度』（真野宮雄・桑原敏明編著）、第一法規出版、1988年。
4. 「イギリスにおける問題行動とその対応」『諸外国における問題行動とその対応（実践問題行動体系24）』（下村哲夫編著）、開隆堂、1991年。
5. 「児童の権利条約第24条から第54条の解説」『児童の権利条約－21世紀を新[子どもの世紀]に』（下村哲夫編著）、時事通信社、1991年。
6. 「諸外国における生涯学習体系の特色－イギリス」『生涯学習体系論』（真野宮雄編著）第IV部第20章、東京書籍、1991年。
7. 「イギリスにおける教員人事にかかわる争訟事例」『教員の人事行政－日本と諸外国』（佐藤全・若井弥一編著）II-7、ぎょうせい、1992年。
8. 『父母の教育権研究』（単著）、亜紀書房、1993年。※文部省科学研究費補助金（研究成果公開促進費）による刊行
9. 『学校版 逐条解説 児童の権利条約』（下村哲夫編）、教育出版、1995年。
10. 「イギリスの学校経営自治化と経営者教育」『世界の生涯学習（生涯学習－日本と世界・下巻）』（川野辺敏監修）、エムティ出版、1995年。
11. 「イギリスのLMS」『組織としての学校（講座学校）』第7巻（堀尾輝久・浦野東洋一編）、時事通信社、1996年。
12. 「イギリスの80年代教育改革と社会的公正の問題」『教育における公正と不公正』（高倉翔編著）V. 国際教育・海外教育、教育開発研究所、1996年。
13. 「いじめ・不登校をめぐる法律問題」『いじめ・不登校（シリーズ・現代の教育課題に挑戦）』第5巻（下村哲夫編）、ぎょうせい、1996年。
14. 「諸外国における公教育と宗教」『学校の中の宗教』（下村哲夫編）、時事通信社、1996年。
15. 「世界における子ども・生徒参加の動向－イギリス－」『子どもの参加の権利』（喜多明人他編）、三省堂、1996年。
16. 「効果的な改革の基盤整備－学校改善支援のための学校情報データベースの構築－」『教育

改革への提言集』（日本教育制度学会編）第2集、東信堂、2003年。

17. 「教育制度」『学校心理学ハンドブック』（福沢周亮他責任編集、日本学校心理学会編）、教育出版、2004年。
18. 「イギリスー必修教科「シティズンシップ」で参加・フェア・責任をどう教えるか」『世界のシティズンシップ教育』（嶺井明子編著）、東信堂、2007年。
19. 「世界の義務教育の歴史と現状（3）イギリス」『国際化と義務教育』（全国海外教育事情研究会編）、2008年。
20. 「教育の制度と経営」『教育基礎学』（新井保幸編）、培風館、2010年。
21. 「学校経営組織の中の学校経営組織（下村哲夫との共著）」、「経営参加の理論と実際（同左）」、「学校評価（単独）」『要説 教育制度（新訂第3版）』（教育制度研究会編）、学術図書出版社、2011年。
22. 「義務教育段階の学校評価の在り方」『現代教育制度改革への提言（上）』（日本教育制度学会編）、東信堂、2013年。
23. 「学校評価システムの現状と問題点」『教育法の現代的争点』（日本教育法学会編）、法律文化社、2014年。

〈編著書・監修等〉

1. 『学校評価のしくみをどう創るかー先進5カ国に学ぶ自律性の育て方ー』（窪田眞二・木岡一明編著）、学陽書房、2004年。
2. 『学校第三者評価の進め方ー加須南小学校の実践ー』（窪田眞二編著）、学陽書房、2005年。
3. 『学校教育と経営（新教職教育講座第2巻）』（清水一彦・窪田眞二編）、協同出版、2013年。
4. 『最新の教育課題50（平成27年版）』（窪田眞二監修、学校教育課題研究会編著）、学陽書房、2015年。
5. 『改訂版 すぐわかる！教育法規』（窪田眞二編）、学陽書房、2015年（初版2011年）。
6. 『新基本法コンメンタール 教育関係法』（荒牧重人・小川正人・窪田眞二・西原博史編）、日本評論社、2015年。
7. 『教育小六法』（市川須美子・小野田正利・勝野正章・窪田眞二・中島哲彦・成嶋隆編）、学陽書房、各年刊行（2003年版から現在まで編集委員）。
8. 『教育法規便覧』（小川友次との共著）、学陽書房、各年刊行（2003年版から現在まで担当）。
9. 『ここが出る！学校管理職試験厳選問題集』（窪田眞二監修、学校管理職試験問題研究会編著）、学陽書房、各年刊行（2007年版から現在まで監修）。

〈翻訳・監訳〉

1. ハリー・ダニエルズ、フィリップ・ガーナー著『世界のインクルーシブ教育（明石ライブラリー92）』（中村満紀男・窪田眞二監訳）、明石書店、2006年。
2. 「第5章 争点の定義と政策課題の設定」F. C. ファウラー著『スクールリーダーのための教育政策研究入門』（堀和郎監訳）、東信堂、2008年。

〈学術論文〉

1. 「イギリスにおけるパブリック・スクール問題の本質ーニューサム委員会第一次報告を手がかりとしてー」『教育制度研究』第11号（教育制度研究会）、1978年。
2. 「主要国における『指導助言行政職』制度の改革（イギリス担当）」『日本教育行政学会』第

- 5号（日本教育行政学会）、1979年。
3. 「イギリスにおける親の学校選択権－F. Bourne 卿の提案を手がかりとして－」『筑波大学教育学研究集録』第3集、1980年。
 4. 「イギリスにおける共通コア・カリキュラム問題－教育大討論会での議論を中心に－」『教育制度研究』（教育制度研究会）第13号、1980年。
 5. 「イギリスにおける学校経営組織の改革案と現状－テレー報告をめぐって－」『筑波大学教育学研究科教育行財政・教育制度研究報告書』第1集、1981年。
 6. 「イギリスにおける中等学校への transfer system をめぐる政策動向の検討－親の学校選択の視点から－」『筑波大学教育学研究集録』第5集、1982年。
 7. 「イギリスにおける障害児の学校選定をめぐる判例（資料）」『教育制度研究』第14・15合併号、1982年。
 8. 「イングランドにおける中等学校進学手続き－類型と論理－」『教育學研究』第50巻第2号（日本教育学会）、1983年。
 9. 「親と教師のパートナーシップ形成に関する研究のための予備的考察－南西ハートフォードシャー教師センター報告書を手がかりとして－」『東京女子体育大学紀要』第20号、1985年。
 10. 「イギリスにおける親の学校選択をめぐる問題状況－地方オンブズマンへの不服申立事例より－」『日本教育行政学会年報』第12号（日本教育行政学会）、1986年。
 11. 「イギリスにおける親の学校参加」『教育』1989年10月号（国土社）、1989年。
 12. 「イギリスにおける親の学校選択関連争訟事例」『日本教育行政学会』第16号（日本教育行政学会）、1990年。
 13. 「『比較教育』教育調査の報告・比較教育関連授業の現状」『比較教育学研究』第19号（日本比較教育学会）、1993年。
 14. 「学校選択の自由と義務教育法制－比較教育の観点から－」『教育制度学研究』第3号（日本教育制度学会）、1996年。
 15. 「教育行政改革における外国（比較）研究の有効性－就学校指定制の弾力化に焦点づけて－」『日本教育行政学会年報』第24号（日本教育行政学会）、1998年。
 16. 「価値多元化社会と教育における公正の問題」『教育學研究』第64巻第3号（日本教育学会）、1998年。
 17. 「地方分権－括法と教育行政制度改革（〔日本教育制度学会〕第7回研究大会報告）－課題別セッション（3）教育行政・学校運営制度改革をめぐって－」『教育制度学研究』第7号（日本教育制度学会）、2000年。
 18. 「学校評議員制度における保護者・地域住民の位置づけと課題」『教育制度学研究』第8号（日本教育制度学会）、2001年。
 19. 「ブレア労働党の教育水準向上戦略」『世界』第688号（岩波書店）、2001年。
 20. 「イギリスの学校評価と父母の学校参加」『教育学系論集』第25巻第2号（筑波大学教育学系）、2001年。
 21. 「Zest for Living-Current Issues and Perspectives in Japanese Educational Reform」『BAICE 2002 (British Association for International and Comparative Education)』、2002年。
 22. 「イギリスの学力問題と教育政策」『比較教育学研究』第29号（日本比較教育学会）、2003年。

23. 「学校改善における保護者・地域との協働の位置づけーイングランドの中等学校長調査よりー」『教育学系論集』第 28 号（筑波大学教育学系）、2004 年。
24. 「イギリスの学校理事会法制の改革と学校評価・学校査察システム」『日本教育法学会年報』第 33 号（日本教育法学会）、2004 年。
25. 「『学校運営協議会』における教職員、子どもの参加」『季刊教育法』第 142 号（エイデル研究所）、2004 年。
26. 「学校管理から見た学校事故における養護教諭の果たす役割」『研究紀要』第 25 号（埼玉県養護教員会）、2005 年。
27. 「地方分権、規制緩和政策と日本の義務教育ー義務教育費国庫負担制度をめぐる論点と争点ー」『教育學研究』第 72 巻第 4 号（日本教育学会）、2005 年。
28. 「学校経営参加制度の到達点とパースペクティブ」『日本教育経営学会紀要』第 48 号（日本教育経営学会）、2006 年。
29. 「評価システムを構築する上で不可避の論点」『日本教育経営学会紀要』第 49 号（日本教育経営学会）、2007 年。
30. 「株式会社立学校・NPO 法人立学校の評価をめぐる問題点（[日本教育制度学会] 第 15 回研究大会報告）ー課題別セッション 学校教育の自由化を考える」『教育制度学研究』第 15 号（日本教育制度学会）、2008 年。
31. 「イギリスにおける学校の民営化(1)ーアカデミー政策による学校経営の中核への参入ー」『教職研修』第 450 号（教育開発研究所）、2010 年。
32. 「教育委員会による学校評価への支援（総括、学校評価システムにおける教育委員会の役割を検証する、公開シンポジウム III 大会報告）」『日本教育行政学会年報』第 37 号（日本教育行政学会）、2011 年。
33. 「学校第三者評価の役割と制度設計上の課題探求のための予備的考察ー学校の第三者評価のガイドラインの策定等に関する調査研究協力者会議での議論を手がかりとしてー」『教育学論集』第 10 号（筑波大学大学院人間総合科学研究科教育基礎学専攻）、2014 年。
34. 「Empirical Study on Obstacle Concerning Continuous Professional Development of Primary School Teacher in Cambodia and its Implication for Action」『e-Proceeding of the 4th Global Summit on Education 2016』、2016 年（Phin Chankea との共著）。
35. 「『教育財政をめぐる問題群』の論点と課題」『日本教育行政学会年報』第 42 号（日本教育行政学会）、2016 年（貞広斎子との共著）。
36. 「障害児に対する『合理的配慮』に関する裁判事例の検討ー入学に関わる局面で争点となった事例ー」『平成 28 年度 筑波大学教育行財政学研究室紀要』（筑波大学教育行財政学研究室）、2017 年。
37. 「ベトナム・トゥアティエンフエ省における学校保健員の職務に関する実態調査」『学校保健研究』第 59 巻第 4 号（日本学校保健学会）、2017 年（安藤めぐみとの共著）。
38. 「障害児に対する教育課程や施設・設備等に関わる局面で争点となった裁判事例における『合理的配慮』に関する検討」『平成 29 年度 筑波大学教育行財政学研究室紀要』（筑波大学教育行財政学研究室）、2018 年（村井隆大との共著）。
39. 「留学生を対象とした教育行政論講義素材の開発」『平成 29 年度 筑波大学教育行財政学研究室紀要』（筑波大学教育行財政学研究室）、2018 年。

※上記以外の研究報告書、雑誌論文、解説記事等は、窪田先生のご意向で割愛しました。